主張 2022

立ち止まって考えたい、本末転倒な「外来種の有効利用」

外来種を利用したい人たち

外来種の殺処分は、従事者でなくても気が滅入る話だろう。しかし多くの人は駆除活動の公益性に思いを致し、殺処分をやむを得ないこととして理解している。ただし中には、心情としては殺処分をしてほしくなく、駆除後に有効利用をするのだったら納得できる、という人がいる。また、有効利用をすることが賢明な取組なのだという意見も聞く。

外来種を有効利用しようという意見は、当会が駆除活動を始めた 20 年前にはすでにあった。近年は、地域振興の視点から外来種を名物化しようとする取組が散見される。今年もすでに、ウチダザリガニの肥料、小型のシカ「キョン」の皮革や肉といった特定外来生物の有効利用や商品開発が報道されている。

外来種を利用しようとする背景には、外来種問題に対する社会的関心が向上してさまざまな価値観の人が駆除の取組を知るようになったことや、駆除に対する心理的負担を軽くしたいという思いがあるように思われる。

簡単ではない有効利用への道

近年、外来種の有効利用が「よいこと」として語られることが増えてきた。こうした風潮は駆除活動のさまたげになるのではないか、と筆者は懸念している。駆除活動は本来、生態系の保全や人の生活・産業を守ることを目的として、外来種による悪影響を抑えるために根絶や低密度管理を図るものだ。しかし有効利用は、駆除とは逆方向に向かう危険をはらんでいる。「駆除したのだから有効に使おう」という当初の考えが、「役に立っているのだから外来種がいなくなっては困る」にいつか変わってしまわないか？ 駆除活動の従事者が個人レベルで有効利用するのはかまわないが、事業化や大規模化を目指すと問題が起こってくるのではないか。

そもそも、「外来種はタダなのだから有効利用しやすい」という考えが空想なのだ。捕獲、運搬、保管、解体にはコストがかかるし、衛生管理、品質管理、安定供給というハードルもある。商業ベースで利用するには捕獲量が少なかったり、体サイズが小さかったりする。食材でも肥料でも、外来種製品が成功するには、既存品よりも品質や効能が優れているとか希少価値があるとか、安価であるといった強みが不可欠だろう。SDGs を謳えば買ってもらえるほど甘くはない。外来種利用は、最初は物珍しくてニュースになっても、その後の成功談を聞かないところを見ると、すでにこの問題の答えは出ていると言えないだろうか？

成果の出る駆除活動に向けて

駆除の効果を高めるなら、捕獲圧を増やす必要がある。しかしほとんどの駆除現場は人員や時間、資金といった資源がカツカツだ。そのような中で、大事な資源を有効利用に割り当てていたら、駆除の成功は望めない。駆除した生物を無駄にしないようにと有効利用を始めたはずが、いつのまにか外来種を持続的に利用する活動になってしまう。駆除によって死ぬ外来種も、外来種によって死んでいく在来種の個体数も最少化するために、有効利用の誘いに惑わされず、駆除に集中することが重要だ。コストも最少化できる。これを賢明な駆除活動と言う。

今春の第 208 回通常国会では、外来生物法改正の質疑に関連して外来種の有効利用促進に関する議員質問があった。答弁は幸いにして有効利用に否定的であったが、国会にもこの話題が登場したことに危機感を持つ。当会は駆除活動の本来の目的である「被害防止」に関して成果を出すことが本筋だという考えに立ち、有効利用の優良事例を作らない、すなわち有効利用を行わない。こうしたスタンスが駆除活動の標準型になるよう、関係者と意見交換しながら浸透を図っていきたい。（佐藤）

▲「命を無駄にしないために食べて成仏させろ」と言われても、毎週この量。殻剥きしたり人に配ったりする時間があるのなら、それよりもワナ数を増やして駆除圧を高めたい。